

はじめに

本レポートは、税財政研究会で行ってきた研究成果の公開である。税財政研究会は、中堅の財政学者を中心とした研究会であり、2013年に大幅なメンバー交代をして以来、10年にわたって共同研究を続けてきた。

前回のレポート公開は、2017年6月の『2000年代の地方財政 ― 地方分権改革後の地方自治の軽視と税財政の弱体化 ―』（資料No.122）なので、7年ぶりの成果公開となる。ただし、この間に2024年から増税が開始される「国税・森林環境税」の研究を研究会の共同テーマとして行い、書籍を刊行したので、成果発表の間隔が空いたという感じはまったくしない。

その書籍とは、2021年7月に刊行し、各方面から大きい注目を集めた『国税・森林環境税 ― 問題だらけの増税 ―』（青木宗明編著、自治総研ブックス⑩、公人の友社）である。同書の刊行に向けて、2019年には日本地方自治学会で企画セッションを行ったり、月刊の『自治総研』に連載をしたりしていたので、むしろ共同研究は日常的かつ密に行ってきたと感じている。

さて今回のレポートの元になったのは、上記の書籍出版と並行して、2年以上にわたって行ってきた共同テーマの研究である。本レポートのタイトルからも分かるように、新型コロナというパンデミックの大混乱下で、地方行財政に何が起きたのか、税財政にいかなる特徴が認められたのかという共同研究のテーマである。

ややもすると大きなテーマであり、分析のアプローチも枠にとらわれない形で行ったので、本当にさまざまな論点について、多岐にわたる観点から研究の試みが行われた。そのため毎月の研究会は刺激に満ちて、長時間に及ぶのが常であった。

本レポートは、それら多くの試みの中から、成果をえられた研究を中心に、7人のメンバーが執筆を行った。上記のように研究の論点・観点がさまざまに及ぶため、一言で括るのは難しいが、内容的にはおおよそ3つに区分できるであろう。

第1章と第2章は、コロナ禍とポスト・コロナ期の個別政策についての論考である。すなわち、第1章「「宿泊税・訪問税」の理論と実践～ポスト・コロナの観光振興と法定外税」と、第2章「地域公共交通 ― 乗合バスを中心とした国と地方の財政関係」である。

続く第3章から第5章が、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を中心に税財政を分析した研究である。すなわち、第3章「地方創生臨時交付金の制度と運営からみた課題」、第4章「新型コロナウイルス対策の自治体財政へのインパクト」、第5章「コロナ臨時交付金の申請額と地方財政規模との関係に関する考察 2021年度、22年度申請額を題材に」である。

最後の3つめが、いわゆる独自観点からの研究であり、第6章「レジリエンスと家計所得：コロナ禍からの回復状況」、第7章「コロナ禍初期における英国地方自治体の対応と国と地方の政府間財政移転」である。

研究会のメンバー一同、以上の研究成果が、終了した騒動の総括ではなく、これからの備えのための議論にも役立つことを期待している。コロナ禍でさまざまに盛り上がった政策議論は、終わった話ではない。

新型コロナの「5類移行」から半年、ややもするとコロナ禍で繰り広げられた論戦が忘れられ始めている感もするが、決して忘却して良い論争ではない。新たな感染症でパンデミックが生じる可能性は低くないし、疾病に限らず災害や非常事態の発生は、常に起こりうることなのである。

コロナ禍とポスト・コロナで何が議論され、いかなる点が問題になったのかは、今後の議論にも大いに有益なはずである。良く喧かれるように、起こってからでは遅いというのは、常に真実なのである。

税財政研究会主査 青木宗明